

SDGs未来都市としま



豊島区は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

豊島区の財務書類

—令和2年度決算—

（概要版）



1 新公会計制度について

概要

財務書類は、行政運営の結果を区民の皆様にお知らせする手段の一つです。区の財務書類は、企業会計の手法にならない、平成 29 年度決算から複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づき作成しています。

新公会計制度の導入により、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証、マネジメント等への活用も可能になります。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえて記録する帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づき記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両面からとらえて記録する帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

公会計制度4つのメリット

従来の官庁会計による決算書と比べ、新公会計制度の財務書類には4つのメリットがあります。

メリット1 : 資産・負債という豊島区全体のストック情報の把握

メリット2 : 減価償却費や金利等を含む正確なコスト情報の把握



その結果

メリット3 : 区民の皆様等に対する行政運営に関する説明責任の充実

メリット4 : 施策内容の検証、マネジメント等への活用

豊島区では、法令で定めている豊島区各会計歳入歳出決算書等を補完する資料として、新公会計制度による財務書類を作成しています。

一般会計等とは

「一般会計等」は、豊島区では地方公営事業会計以外の特別会計はないため、一般会計のみとなります。

全体会計とは

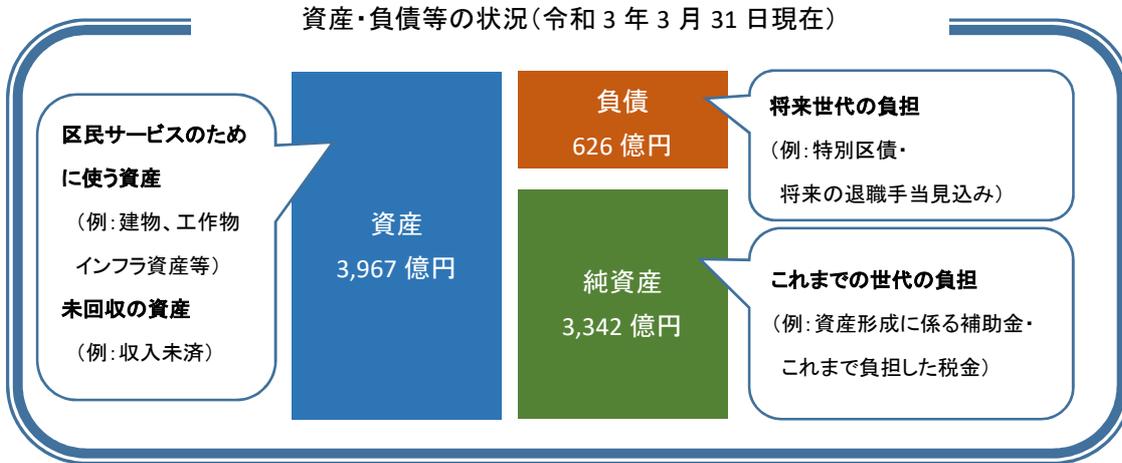
全体会計は、【一般会計】に3特別会計【国民健康保険事業会計】、【後期高齢者医療事業会計】、【介護保険事業会計】を加えたものになります。

連結会計とは

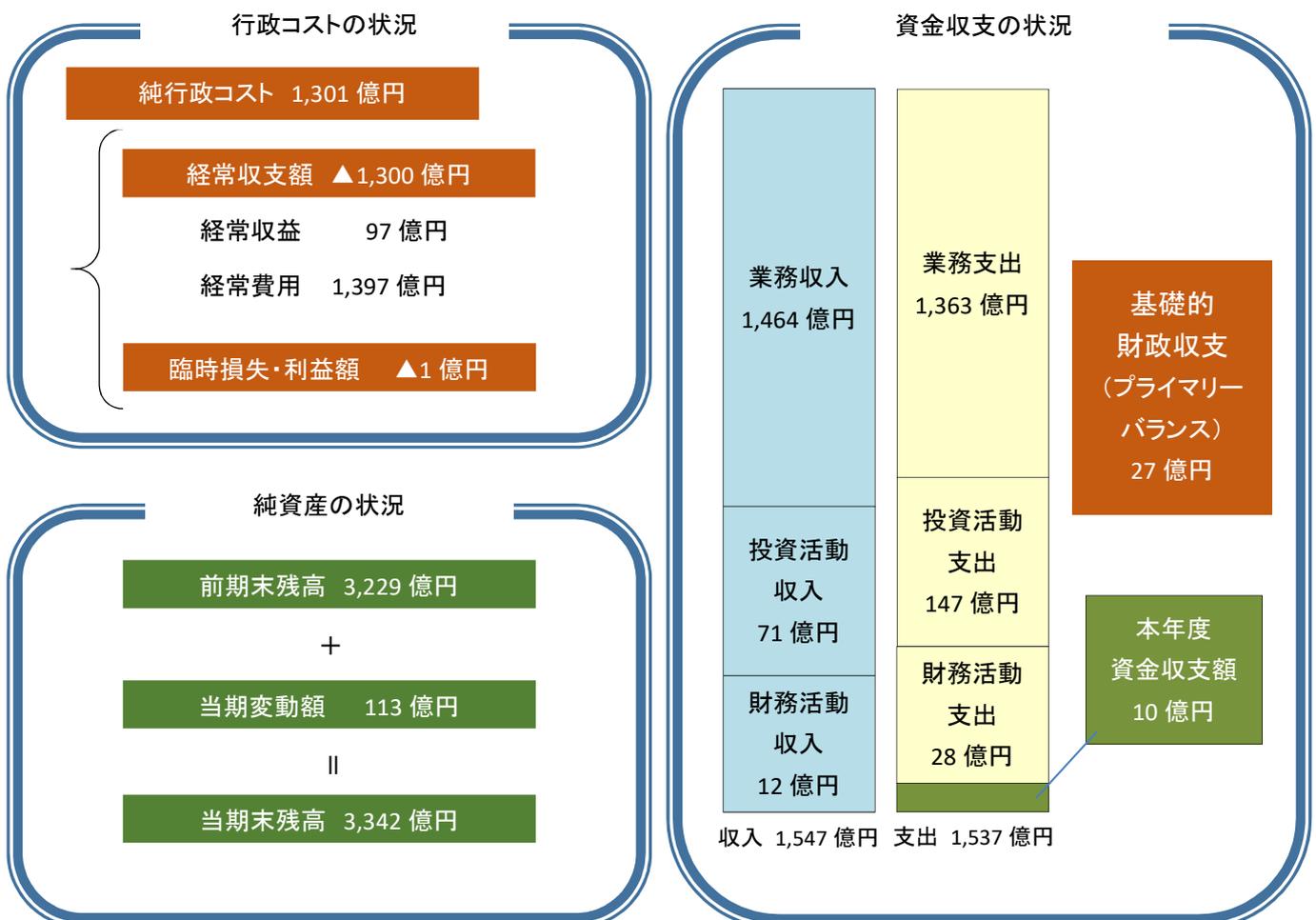
連結会計は、全体会計に【公社】、【第三セクター等】、【一部事務組合・広域連合】を加えたものになります。連結会計間の内部取引は、相殺されます。

☆豊島区の財政状況（令和2年度一般会計等）

- ① 資産・負債等について、貸借対照表では以下のような状況となっています。
貸借対照表の左側は資産を、右側は負債及び純資産を表しています。



- ② 行政コスト、純資産及び資金収支の状況は、下図のとおりです。



2 貸借対照表

貸借対照表は、区の財政状態を明らかにすることを目的として、年度末時点の資産・負債(将来世代による負担)・純資産(これまでの世代による負担)を示したものです。

	令和2年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	366,523	370,049	392,484
事業用資産	231,735	231,735	252,710
土地	132,385	132,385	137,960
建物	94,254	94,254	106,282
工作物	2,948	2,948	5,844
その他	2,150	2,150	2,624
インフラ資産	117,800	117,800	117,800
土地	90,763	90,763	90,763
建物	3,059	3,059	3,059
工作物	9,809	9,809	9,809
その他	14,169	14,169	14,169
物品	1,254	1,258	1,461
無形固定資産	683	792	850
投資その他の資産	15,051	18,465	19,663
流動資産	30,223	33,757	41,402
現金預金	9,494	12,118	15,952
未収金	721	1,879	2,793
短期貸付金	1	1	1
基金	20,114	20,114	21,347
棚卸資産	-	-	114
その他	-	-	1,553
徴収不能引当金	△107	△356	△358
資産合計	396,746	403,806	433,887
固定負債	53,757	53,757	57,072
地方債等	22,221	22,221	24,324
長期未払金	-	-	0
退職手当引当金	13,250	13,250	13,678
その他	18,285	18,285	19,069
流動負債	8,812	8,967	11,224
1年内償還予定地方債等	2,496	2,496	2,738
未払金	7	89	1,338
賞与等引当金	1,096	1,165	1,386
預り金	4,700	4,700	4,838
その他	514	516	924
負債合計	62,569	62,723	68,296
純資産合計	334,177	341,082	365,590
負債及び純資産合計	396,746	403,806	433,887
純資産比率	84%	84%	84%

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産で1年を超えて保有する資産等

- 事業用資産
学校や庁舎等、公共用に使用するための資産
- インフラ資産
道路、橋梁等の公有財産
- 物品
取得価格100万円以上の自動車等
- 無形固定資産
ソフトウェア等
- 投資その他の資産
投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及び徴収不能引当金等

流動資産

1年以内に現金化できる資産

- 現金預金、短期貸付金、基金等

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

- 地方債、退職手当引当金等

流動負債

1年以内に返済すべき負債

- 前受金、預り金等

純資産合計

資産合計から負債合計を控除した金額

純資産比率

資産合計に対する純資産合計の比率

行政サービスを提供するための資産とその資金の調達状況が示され、また、現役世代と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

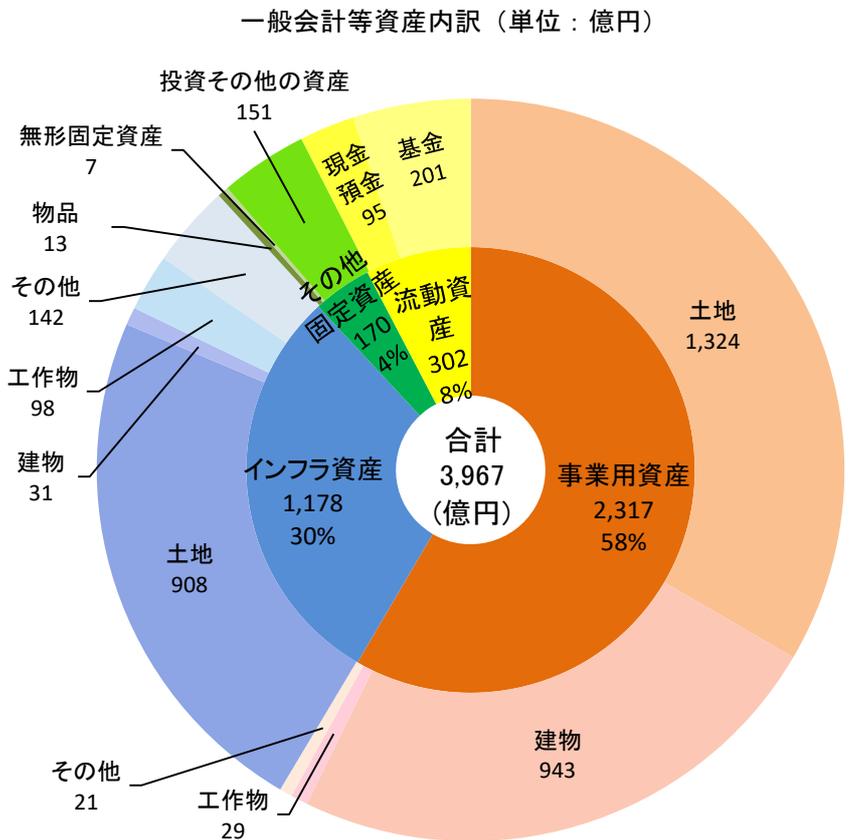
区民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,276	1,288	1,366
807	807	880
461	461	480
328	328	370
10	10	20
7	7	9
410	410	410
316	316	316
11	11	11
34	34	34
49	49	49
4	4	5
2	3	3
52	64	68
105	117	144
33	42	56
3	7	10
0	0	0
70	70	74
-	-	0
-	-	5
△0	△1	△1
1,381	1,406	1,510
187	187	199
77	77	85
-	-	0
46	46	48
64	64	66
31	31	39
9	9	10
0	0	5
4	4	5
16	16	17
2	2	3
218	218	238
1,163	1,187	1,273
1,381	1,406	1,510

令和2年度末における資産合計は、一般会計等が3,967億円、全体会計が4,038億円、連結会計で4,339億円となりました。
一般会計等では、前年度と比較して、資産が56億円増加、負債が57億円減少、純資産は113億円増加しました。

負債合計は、一般会計等が626億円、全体会計が627億円、連結会計で683億円となり、また、地方債等の残高は、一般会計等が247億円、全体会計が247億円、連結会計で271億円となっています。

純資産合計は、一般会計等が3,342億円、全体会計が3,411億円、連結会計で3,656億円となりました。
また、純資産比率は、一般会計等、全体会計及び連結会計で84%となっています。

区民一人あたりの資産額は、一般会計等が138万円、全体会計が141万円、連結会計で151万円、負債額は、一般会計等及び全体会計が22万円、連結会計で24万円となり、地方債等の残高は、一般会計等、全体会計及び連結会計で9万円となっています。



3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等の分析を行うことを目的として、1年間における行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用を対応させて表示したものです。

経常費用

区が行政サービスの提供に要した1年間のコストを表します。

人件費(人にかかるコスト)、物件費(物にかかるコスト)等の業務費用、また、補助金・社会保障給付等の移転費用で構成されます。

経常収益

主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を示します。

行政サービスの対価として直接得られた収益(使用料及び手数料)、およびその他の収益等。

純行政コスト

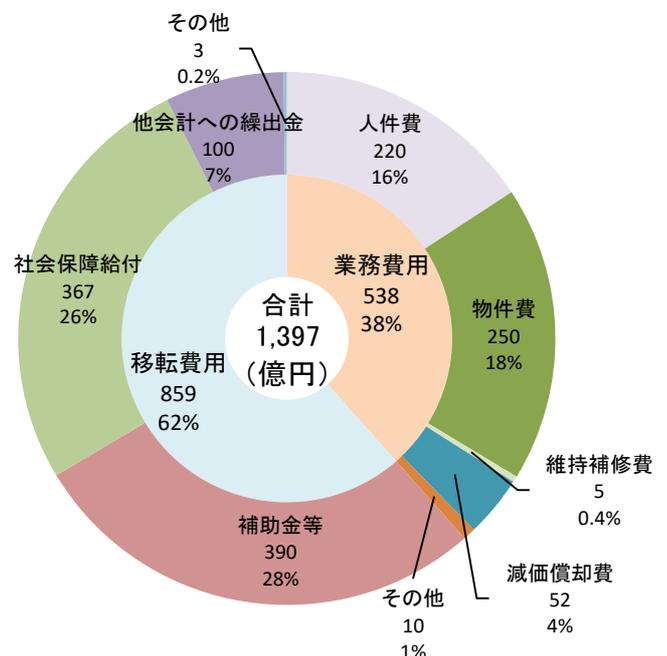
資産形成を伴わない行政サービス(福祉サービス、ごみ収集等)を提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の特別区税や補助金等で賄われなければならないコストです。

一般会計等は、経常費用の総額が1,397億円、それに対する経常収益が97億円で、差引額の純経常行政コストが1,300億円となります。

さらに、臨時損失を加え臨時利益を除いた純行政コストは1,301億円となりました。

	令和2年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	139,712	183,396	216,811
業務費用	53,777	57,662	73,203
人件費	22,020	23,269	27,578
物件費	25,032	26,388	29,467
維持補修費	513	513	1,367
減価償却費	5,169	5,210	6,226
その他	1,043	2,282	8,564
移転費用	85,935	125,734	143,608
補助金等	39,002	55,025	72,793
社会保障給付	36,665	70,447	70,449
他会計への繰出金	10,007	-	-
その他	262	262	367
経常収益	9,687	10,169	22,531
使用料及び手数料	2,923	2,923	3,287
その他	6,764	7,246	19,244
純経常行政コスト	130,026	173,228	194,280
臨時損失	72	72	503
臨時利益	19	19	27
純行政コスト	130,078	173,280	194,756

一般会計等経常費用内訳 (単位: 億円)



貸借対照表では把握されない、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービス(人的サービス、給付サービス等)のコスト情報を示しています。

区民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
486	638	755
187	201	255
77	81	96
87	92	103
2	2	5
18	18	22
4	8	30
299	438	500
136	192	253
128	245	245
35	-	-
1	1	1
34	35	78
10	10	11
24	25	67
453	603	676
0	0	2
0	0	0
453	603	678

令和2年度における業務費用は、一般会計等が538億円、そのうち人件費が220億円で業務費用全体の41%を占めています。全体会計は577億円、連結会計で732億円となりました。

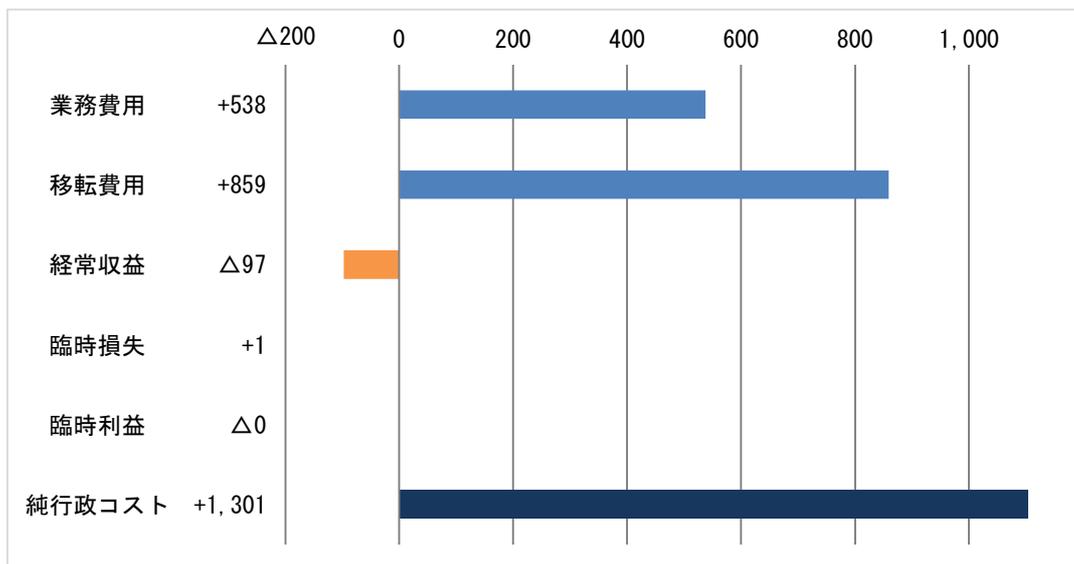
また、移転費用は、一般会計等が859億円、そのうち補助金等が390億円で移転費用全体の45%を占めています。全体会計は1,257億円、連結会計で1,436億円となりました。

経常収益は、一般会計等が97億円、全体会計が102億円、連結会計で225億円となり、純行政コストは、一般会計等が1,301億円、全体会計が1,733億円、連結会計で1,948億円となりました。

区民一人あたりの純行政コストは、一般会計等が45万円、全体会計が60万円、連結会計で68万円となりました。

受益者負担比率は、一般会計等が7%、全体会計が6%、連結会計で10%となりました。

一般会計等純行政コストの内訳(単位:億円)



4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中に豊島区の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定または、その他の事象によって、純資産がどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。

本年度差額

財源(税収等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算され、固定資産形成等の原資となります。

資産評価差額

固定資産や有価証券等の評価差額を計上します。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。

純資産変動額

純資産変動額は、本年度差額に、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他を加算して計上されます。

一般会計等は、財源 1,413 億円と純行政コスト 1,301 億円の差額に、固定資産等の変動や資産評価差額、無償所管換等、臨時的な純資産の増減を加えたものが本年度純資産変動額 113 億円となります。

	令和 2 年度(単位:百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	322,897	329,125	355,391
純行政コスト(△)	△130,078	△173,280	△194,756
財源	141,347	185,223	206,121
税収等	75,562	95,462	104,675
国県等補助金	65,785	89,761	101,446
本年度差額	11,269	11,943	11,365
固定資産等の変動	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	11	11	11
その他	—	4	△1,177
本年度純資産変動額	11,280	11,958	10,199
本年度末純資産残高	334,177	341,082	365,590

「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示されます。純資産が増加した場合は、現役世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設等を形成したことを示しています。

区民一人当たり(単位:千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,124	1,146	1,237
△453	△603	△678
492	645	717
263	332	364
229	312	353
39	42	40
—	—	—
—	—	—
0	0	0
—	0	△4
39	42	36
1,163	1,187	1,273

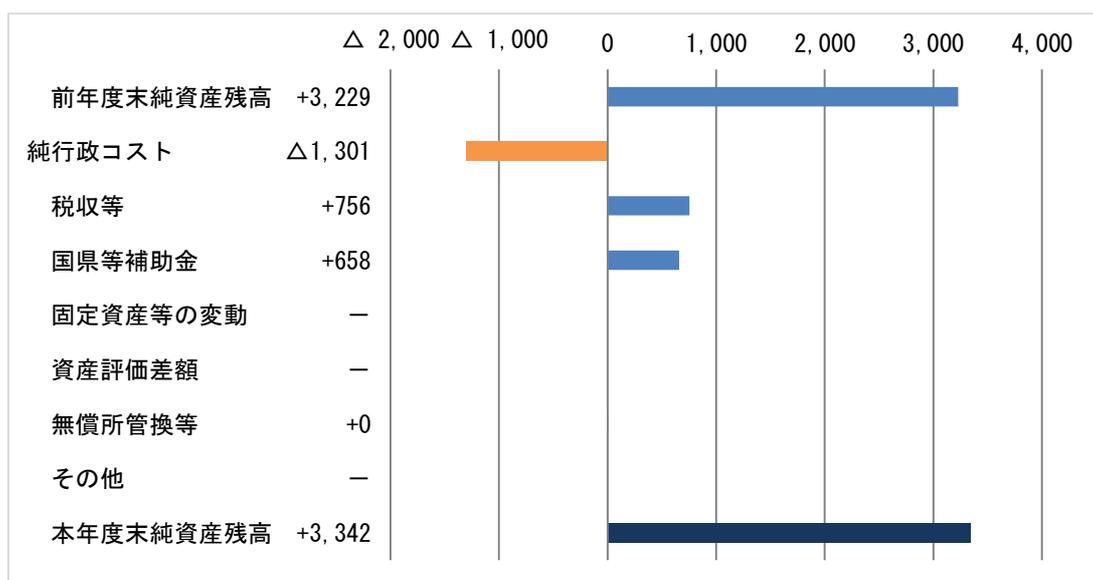
令和2年度の本年度差額は、一般会計等が113億円、全体会計が119億円、連結会計で114億円となりました。

令和2年度の無償所管換等は、一般会計等、全体会計及び連結会計で0.1億円となりました。

令和2年度の本年度純資産変動額は、一般会計等が113億円、全体会計が120億円、連結会計で102億円となりました。

令和2年度末純資産残高は、一般会計等が3,342億円、全体会計が3,411億円、連結会計で3,656億円となりました。

一般会計等純資産残高変動(単位:億円)



5 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、現金収支を ①業務活動 ②投資活動 ③財務活動の3つの活動区分に分けて表示したものでキャッシュフロー(資金の流れ)を活動区分ごとに明らかにしたものです。

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

- 支出
 - 職員給料の支払いや物品の購入、補助金、行政サービスを提供するために要した経費
- 収入
 - 税収や行政サービスに係る国・都からの補助金

投資(社会資本等)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支

- 支出
 - 社会資本の整備支出、基金積立金・貸付金支出
- 収入
 - 国・都からの社会資本に係る補助金、基金の取崩しや貸付金の返済等

財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支

- 支出
 - 地方債等の償還や借入金の返済
- 収入
 - 地方債等の発行や銀行からの借入

一般会計等は、業務活動収支が102億円のプラス、投資活動収支は76億円のマイナス、財務活動収支が16億円のマイナスとなっています。このことから、業務活動収支のプラスにより、公共施設の整備や地方債等の償還を行っていることが分かります。

(*1) 基礎的財政収支：基礎的財政収支は、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く)を合わせたものをいいます。地方債や基金による収支を除いた、正味の収入と支出の差額を表すことで、その年の必要経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかが分かります。

	令和2年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	10,160	11,467	12,011
業務支出	136,286	179,193	211,613
人件費	24,073	25,322	29,601
物件費等	25,561	26,918	30,900
支払利息	98	98	107
その他の業務費用	618	1,121	7,253
補助金等	39,002	55,025	72,794
社会保障給付	36,665	70,447	70,449
他会計への繰出	10,007	-	-
その他の移転費用	262	262	510
業務収入	146,446	190,660	223,623
税収等	75,399	95,215	104,429
国県等補助金	63,592	87,568	99,127
使用料及び手数料	2,926	2,926	3,291
その他	4,529	4,951	16,776
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△7,614	△7,864	△7,854
投資活動支出	14,678	15,273	17,589
公共施設等整備費	9,778	9,813	9,758
基金積立金	4,770	5,330	5,842
その他	130	130	1,989
投資活動収入	7,064	7,409	9,735
国県等補助金	2,193	2,193	2,380
基金取崩	4,692	5,036	5,863
その他	179	179	1,492
基礎的財政収支(*1)	2,722	3,995	4,242
財務活動収支	△1,589	△1,593	△1,656
財務活動支出	2,761	2,765	3,798
地方債等償還	2,502	2,502	3,305
その他	259	263	493
財務活動収入	1,171	1,171	2,142
地方債等発行	1,171	1,171	1,851
その他	-	-	291
本年度資金収支額	956	2,010	2,500
前年度からの繰越金	3,838	5,409	8,778
本年度末現金預金残高	9,494	12,118	15,952

業務活動収支で生まれた資金余剰が社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していることを示しています。

区民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
35	40	42
474	624	737
84	88	103
89	94	108
0	0	0
2	4	25
136	192	253
128	245	245
35	-	-
1	1	2
510	664	778
262	331	363
221	305	345
10	10	11
16	17	58
-	-	-
-	-	-
△27	△27	△27
51	53	61
34	34	34
17	19	20
0	0	7
25	26	34
8	8	8
16	18	20
1	1	5
△6	△6	△6
10	10	13
9	9	12
1	1	2
4	4	7
4	4	6
-	-	1
3	7	9
13	19	31
33	42	56

令和2年度末における業務支出は、一般会計等が1,363億円、全体会計が1,792億円、連結会計で2,116億円、業務収入は、一般会計等が1,464億円、全体会計が1,907億円、連結会計で2,236億円となりました。

また、臨時支出・収入はなく、業務活動収支は、一般会計等が102億円、全体会計が115億円、連結会計で120億円のプラスとなりました。

投資活動支出は、一般会計等が147億円、全体会計が153億円、連結会計で176億円、投資活動収入は、一般会計等が71億円、全体会計が74億円、連結会計で97億円、投資活動収支は、一般会計等が76億円、全体会計が79億円、連結会計で79億円のマイナスとなりました。

財務活動支出は、一般会計等及び全体会計が28億円、連結会計で38億円、財務活動収入は、一般会計等及び全体会計が12億円、連結会計で21億円、財務活動収支は、一般会計等、全体会計が16億円、連結会計で17億円のマイナスとなりました。

令和2年度における資金収支は、一般会計等が10億円のプラス、全体会計が20億円のプラス、連結会計で25億円のプラスとなり、前年度からの繰越金等と併せ、本年度末の現金残高は、一般会計等が95億円、全体会計が121億円、連結会計で160億円となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計等が27億円、全体会計が40億円、連結会計で42億円のプラスとなりました。

一般会計等資金収支(単位:億円)

